

巻頭言

安心・安全な社会の実現に向けて ～我が国の安全保障への貢献～

Realizing a Secure and Safe Society
— Contribution to Featured Security —



洗井昌彦 Masahiko Arai

執行役員 防衛・宇宙システム事業本部 副事業本部長
Corporate Executive Group Senior Vice President, Defense & Space Systems Group

我が国周辺では、核・ミサイル戦力を含めた軍事力の拡大が急速に進展し、それを背景とした力による一方的な圧力が常態化しつつある中、我が国が位置するインド太平洋地域は日に日に緊張感を増しており予断を許さない状況です。

このような状況下、政府は2022年12月に戦略3文書（“国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画”）を決定しました。2013年に策定後、初めての改訂になる“国家安全保障戦略”は、外交、防衛に加えて、経済安全保障、技術、サイバー、情報等の国家安全保障戦略に関連する分野の政策に戦略的指針を与える最上位の政策文書です。また、防衛目標の設定、その達成アプローチの手段を示す“国家防衛戦略”は、これまでの“防衛計画の大綱”に代わり、新たに策定されました。そして、“中期防衛力整備計画”に代わり、保有防衛力の水準及び中長期的な整備計画を定めた“防衛力整備計画”が新たに策定されました。

さらに、2023年6月に改訂された“宇宙基本計画”でも、宇宙科学・探査に加えて、“宇宙安全保障の確保”が宇宙政策の目標として掲げられており、併せて、2023年6月、政府の宇宙開発戦略本部で“宇宙安全保障構想”が策定されました。このように、宇宙空間の利用に関しても安全保障は不可欠な状況になっています。

三菱電機は、半世紀以上にわたって防衛装備品の開発等、日本の安全保障を支えてきました。2023年4月1日付けで、事業本部名称も“防衛・宇宙システム事業本部”に改称し、日々変化する安全保障環境に対応するため、各種センサー、電子戦(EW)、ミサイルシステム及び宇宙開発等の研究開発に積極的に取り組んで、最先端のソリューションを提供し続けています。

また、政府と連携し、“防衛装備移転三原則”(2014年)に基づいて、同盟国及び同志国との連携による抑止力の更なる強化のための取組みとして、各国政府・企業との共同開発、装備品の移転、サプライチェーンへの参画を図っています。2020年には、日本企業として初めて、海外ユーザーへの防衛装備品の移転に成功しました。さらに、日英伊3か国の関係各社と連携して、次期戦闘機搭載用ミッションアビオニクスシステムの共同開発、豪州政府とは今までにない新たな共同開発も進めています。

そこで、今号では、防衛システムに関する特集号として、当社のレーダー技術、サイバーセキュリティー、基盤技術等について掲載します。

当社は、これまでにレーダー・電子戦など数多くの装備品を開発・納入するなど、防衛エレクトロニクス分野のトップメーカーとして、安心・安全を支えるインフラ分野で社会に貢献しています。

レーダー技術は、今までにも搜索／探知／追尾技術やセンシング技術の開発があり、その技術は数多くの防衛装備品にも適用されていますが、今回は追尾技術開発の最新状況について紹介します。また、サイバーセキュリティー技術に関するペネトレーションテストのほか、防衛装備品開発に向けて、ゲームチェンジャー等の開発に寄与するコヒーレントビーム結合技術、各種レーダー等の開発に寄与する高周波モジュールの要素技術について紹介します。

政府の国家安全保障戦略では、“我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの”と位置付けられており、当社は、今後も安全保障を担う企業として、保有技術を結集して防衛装備品の開発・生産を行い、私たちと家族が暮らす、我が国及びアジア太平洋地域の安心・安全な社会の実現に貢献していきます。